

I .2020年度中間決算の概要



2020年度中間期 損益の状況

▼各利益段階で前年同期比増益となり、高水準の利益を確保

<2020年度中間期決算（単体）>

（単位：百万円）

	2020年度 中間期	前年 同期比	増減率	2019年度 中間期
コア業務粗利益（注1）	39,818	+1,966	+5.19%	37,852
資金利益	34,809	+2,335		32,474
役務取引等利益	3,025	△692		3,717
うち預り資産収益	685	△195		880
その他業務利益 （除：国債等債券関係損益）	1,983	+324		1,659
経費（△）	24,899	△461	△1.82%	25,360
人件費	12,863	△236		13,099
物件費	10,375	△335		10,710
税金	1,660	+111		1,549
コア業務純益（注2）	14,919	+2,428	+19.44%	12,491
コア業務純益（除：投資信託解約損益）	14,111	+1,685	+13.56%	12,426
信用コスト（△）①+②-③	1,433	△1,863		3,296
一般貸倒引当金繰入額①	392	△292		684
不良債権処理額②	1,231	△1,638		2,869
償却債権取立益③	190	△68		258
有価証券関係損益	4,906	+820		4,086
国債等債券関係損益	3,768	+1,138		2,630
株式等関係損益	1,138	△318		1,456
その他の臨時損益	1,085	△621		1,706
経常利益	19,478	+4,489	+29.95%	14,989
特別損益	△220	△154		△66
税引前中間純利益	19,257	+4,334		14,923
中間純利益	13,639	+2,755	+25.31%	10,884
経常収益	53,775	△705	△1.29%	54,480
業務純益	18,295	+3,858	+26.72%	14,437

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

主な増減要因等（前年同期比）

コア業務粗利益…前年同期比+1,966百万円

- ◎貸出金運用益、有価証券運用益の増加により、資金利益が増加
- ◎預り資産収益、ソリューション関連収益の減少により、役務取引等利益が減少
- ◎外国為替売買損益の増加により、その他業務利益が増加

経費…前年同期比△461百万円

- ◎業務効率化により、人件費および物件費が減少

コア業務粗利益の増加および経費の減少により、コア業務純益は増益
前年同期比+2,428百万円

信用コスト…前年同期比△1,863百万円

- ◎貸倒実績率の低下等により、一般貸倒引当金繰入額が減少
- ◎倒産・ランクダウン等の減少により、不良債権処理額が減少

有価証券関係損益…前年同期比+820百万円

国債等債券関係損益（前年同期比+1,138百万円）

- ◎相場動向を捉えた外債の売却により、債券売却損益が増加

株式等関係損益（前年同期比△318百万円）

- ◎ファンドの売却損を計上し、株式等売却損益が減少

その他の臨時損益…前年同期比△621百万円

- ◎退職給付費用（臨時）の増加等

コア業務純益の増加、信用コストの減少により経常利益は増益
前年同期比+4,489百万円

特別損益…前年同期比△154百万円

以上の結果、中間純利益は増益 前年同期比+2,755百万円

コア業務粗利益の増減要因（2020年度中間期）

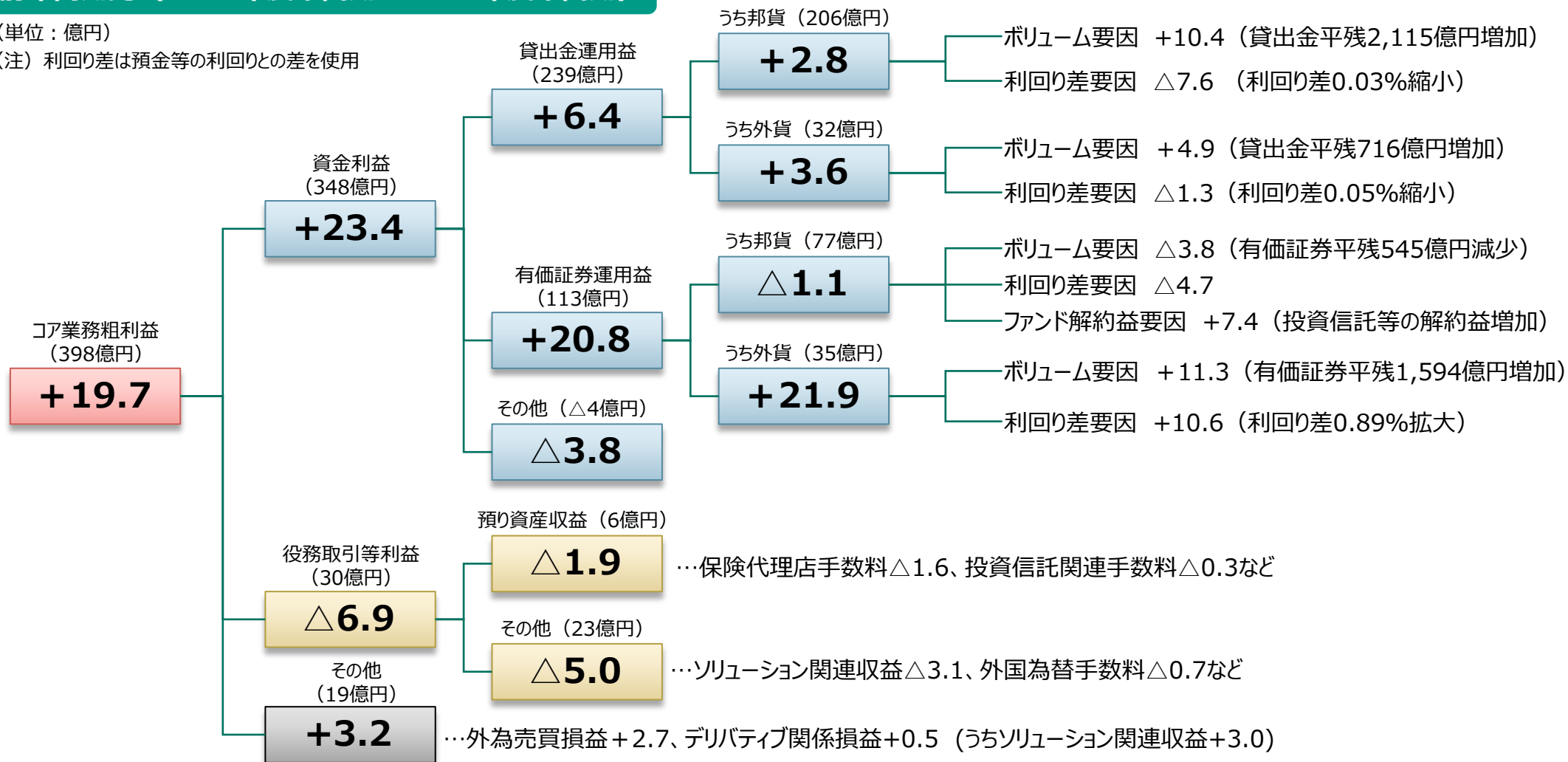
▼ 資金利益は、貸出金運用益・有価証券運用益の増加により増益

▼ 役務取引等利益は、預り資産収益・ソリューション関連収益の減少などにより減益

前年同期比（2020年度中間期 – 2019年度中間期）

（単位：億円）

（注）利回り差は預金等の利回りとの差を使用



預貸金・預り資産の状況

▼「預金等」は、前年同期比+6.3%増加

▼「貸出金」は、前年同期比+5.6%増加となり、すべての地区で増加

＜預金等地区別残高推移＞

(単位：億円)

地域	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	44,563	47,669	+3,106	+7.0%
四国（除く愛媛県）	2,302	2,556	+254	+11.0%
九州	1,632	1,715	+83	+5.1%
中国	2,325	2,829	+504	+21.7%
近畿	1,498	1,675	+177	+11.8%
東京・名古屋	4,456	4,186	△270	△ 6.1%
海外等	1,394	1,213	△181	△ 13.0%
合計	58,173	61,846	+3,673	+6.3%

＜預り資産残高推移＞

(単位：億円)

	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
グループ預り資産残高	5,650	5,745	+95	+1.7%
当行本体残高	3,571	3,478	△93	△ 2.6%
四国アライアンス証券残高	2,078	2,266	+188	+9.0%
グループ預り資産販売額	539	548	+9	+1.7%
当行本体販売額	270	209	△61	△ 22.6%
四国アライアンス証券販売額	268	338	+70	+26.1%

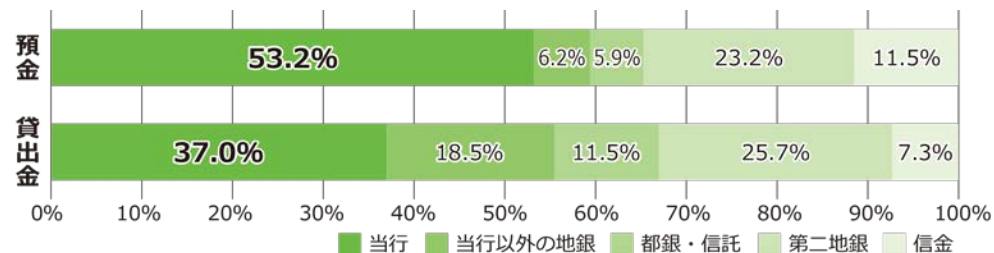
＜貸出金地区別残高推移＞

(単位：億円)

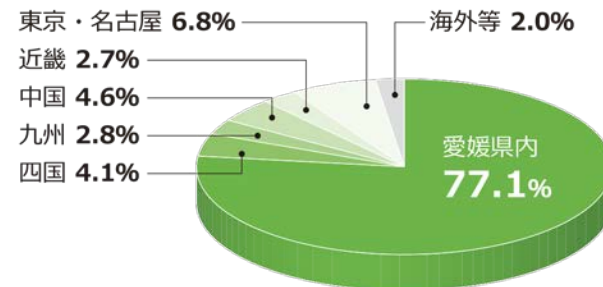
地域	2019年度 中間期	2020年度 中間期	前年同期比	
			前年同期比	増減率
愛媛県内	23,614	24,651	+1,037	+4.4%
四国（除く愛媛県）	2,997	3,262	+265	+8.8%
九州	2,986	3,109	+123	+4.1%
中国	4,209	4,587	+378	+9.0%
近畿	3,640	3,872	+232	+6.4%
東京・名古屋	6,305	6,490	+185	+2.9%
市場営業室	1,092	1,164	+72	+6.6%
国内店合計	44,846	47,140	+2,294	+5.1%
海外等	1,328	1,605	+277	+20.9%
合計	46,175	48,745	+2,570	+5.6%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編12、13頁を参照

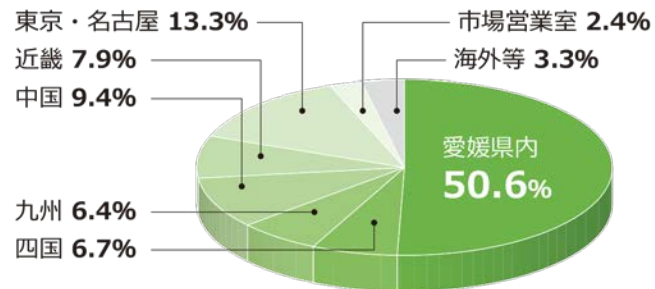
2020年9月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高地区別構成比



貸出金残高地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

▼信用コストは、倒産・ランクダウンの減少等を要因として、前年同期比で減少

▼開示不良債権比率は、1.47%と低水準を維持

<要因別信用コスト推移>

(単位：億円)

	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	中間期		中間期		中間期		中間期	前年同期比
信用コスト合計	6	35	8	58	32	69	14	△18
一般貸倒引当金繰入額	△0	△6	△5	2	6	4	3	△3
不良債権処理額	9	47	17	61	28	71	12	△16
倒産	3	8	5	10	8	13	3	△5
ランクダウン等	19	63	23	69	36	81	26	△10
ランクアップ・回収	△13	△23	△11	△18	△16	△22	△17	△1
償却債権取立益(△)	2	5	2	5	2	7	1	△1
与信費用比率(※)	0.03%	0.09%	0.04%	0.13%	0.14%	0.15%	0.06%	△0.08P

(※) 与信費用比率 = 信用コスト ÷ 貸出金平残

<金融再生法開示不良債権額・比率推移>

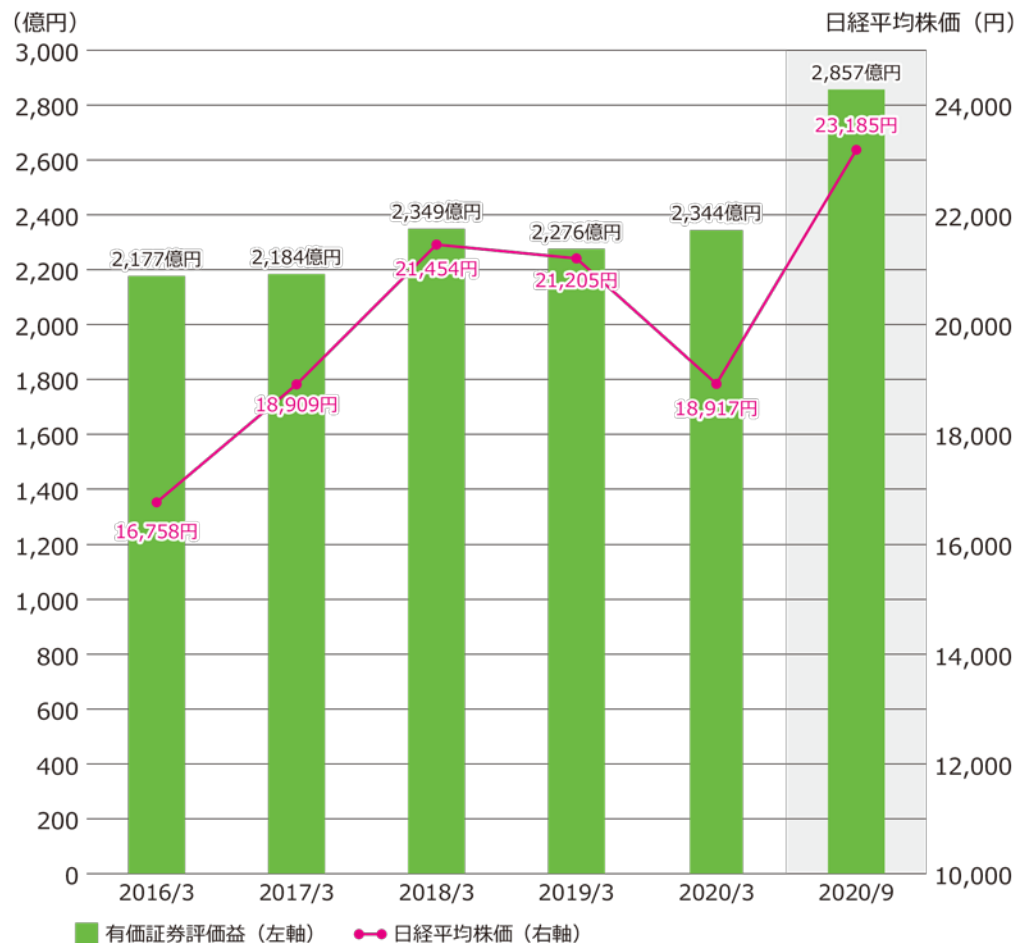
(単位：億円)

	2017年度	2018年度	2019年度		2020年度	
			中間期		中間期	前年同期比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	60	61	65	31	△30
危険債権	441	466	451	532	545	+94
要管理債権	180	186	227	180	180	△47
開示不良債権合計	652	713	740	777	757	+17
開示不良債権比率	1.44%	1.48%	1.52%	1.55%	1.47%	△0.05P

有価証券評価益および自己資本比率の状況

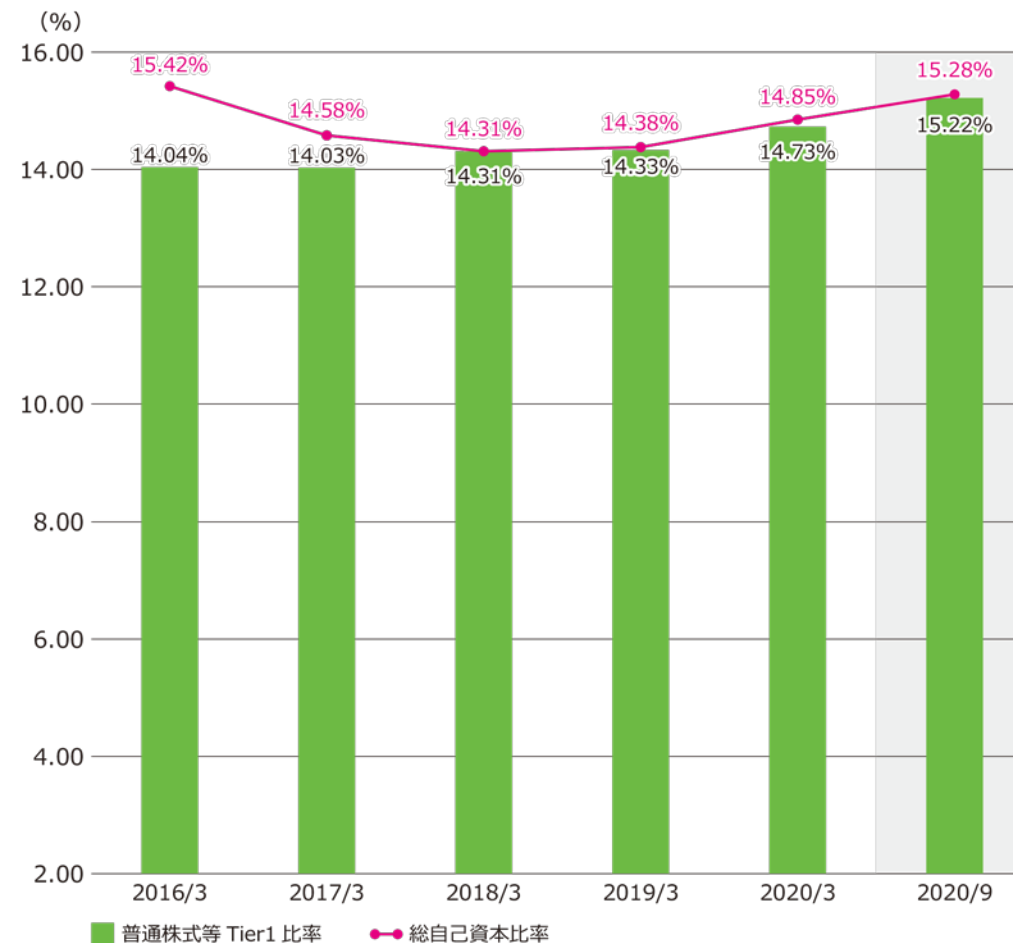
- ▼有価証券評価益は、2,857億円と地銀トップクラスの水準を維持
- ▼連結総自己資本比率（国際統一基準）は、15.28%

有価証券評価益（単体）の推移



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く

連結総自己資本比率の推移



▼依然としてマイナス影響が大きいものの、一部では底打ちの兆しから緩やかな回復を期待

地域産業への影響（製造業）

製造業	造船	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 対面での営業自粛や荷動きの先行き不透明感から、船主の発注意欲は低く、引き合いは低迷しており、手持ち工事も減少。 ◎ 船腹需給の改善や環境規制への対応、海外船価差などが受注回復のカギ。
	タオル	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 外出自粛やイベント中止等で別注品(イベント向け)や贈答品、土産物など、幅広い分野の需要が急減し、回復途上。 ◎ ガーゼマスクや抗菌タオルの生産増強、ネット通販拡大の動きあり。
	製紙	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 衛生用紙(ティッシュやトイレ紙)の需要が一時急増したが、その後は縮小気味。一方、タオル用紙の需要は引き続き旺盛。紙加工では、不織布マスク等の生産開始、増強の動きあり。印刷・情報用紙ではイベント自粛でチラシ需要が低迷し、またテレワーク推進でオフィス向け印刷用紙需要も低迷。 ◎ 印刷・情報用紙はテレワークの拡大で需要減少が続く見込み。デジタル庁創設で行政手続きのペーパーレス化が進めば、需要減に拍車がかかる。一方、衛生面の意識の高まりを受け、衛生用紙、マスク等の生産増強の動きが今後も見込まれる。
	一般機械等	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 全般的に操業度が低下。建設機械関連の下請企業では5月頃から受注環境が悪化。 ◎ 一部では、春先以降の引き合いが出始めるなどプラスの材料あり。

地域産業への影響（非製造業）

非製造業	海運	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 外航海運は、寄港制限や船員交代時の要件強化でコストが増加。運賃、傭船料は一時落ち込むものの、鉄鉱石や穀物等の荷動きが活発で回復傾向。 ◎ 外航海運は、荷動き増加でさらなる市況の回復が期待される。内航海運の荷動きも経済活動の再開とともに回復が見込まれる。
	海面養殖	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 外食需要の急減と輸出の停滞で、マダイ、ハマチともに深刻な販売不振に陥ったが、量販店での好調な販売や外食需要の回復で浜値は下げ止まりつつある。 ◎ 在池尾数の余剰感が薄れつつあるが、コロナ前の水準にまで浜値が回復するには時間を要する。
	観光	<ul style="list-style-type: none"> ◎ 緊急事態宣言下で5月の道後温泉旅館宿泊客数は大幅な落ち込みを記録。7月以降、「Go Toトラベルキャンペーン」等の需要喚起策で観光客数は回復傾向。 ◎ 遠方旅行の手控えや旅行マインドの低迷は当面続く。需要喚起策の下支えが大きい半面、支援策終了後の落ち込みが懸念される。

ビジネスへの影響

個人	法人
特別定額給付金の入金等による預金増加	手元流動性資金の増加
消費意欲減退によるカードローンの減少	貸出金需要(運転資金)の増加
対面販売(保険、運用商品)の減少	

▼お客さまの状況をタイムリーに把握し、適切・迅速な資金繰り支援を実施するとともに、経営課題に対して幅広くサポート

地域金融インフラとしての業務継続体制

● 感染防止対策等を講じた業務体制

営業店

- ◎ 経営相談窓口（全営業店）、休日相談窓口（電話、湊町支店）の設置
- ◎ 外訪活動の自粛
- ◎ 飛散防止シート、フェイスシールドの導入
- ◎ 昼休業の導入
- ◎ タブレットによるオンライン面談体制の構築

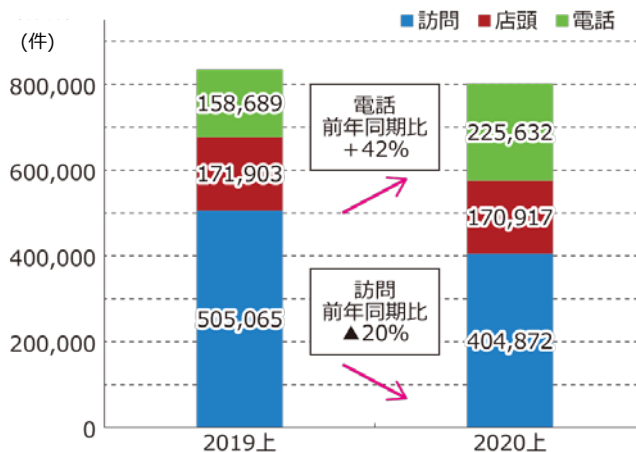
本部

- ◎ イベント、セミナー、出張等の自粛
- ◎ TV会議等の利用
- ◎ 非対面型の体温計導入（本部入口）

- ◎ 在宅勤務、交代勤務の実施
- ◎ 時差出勤の励行
- ◎ スプリット勤務（フロア分散）

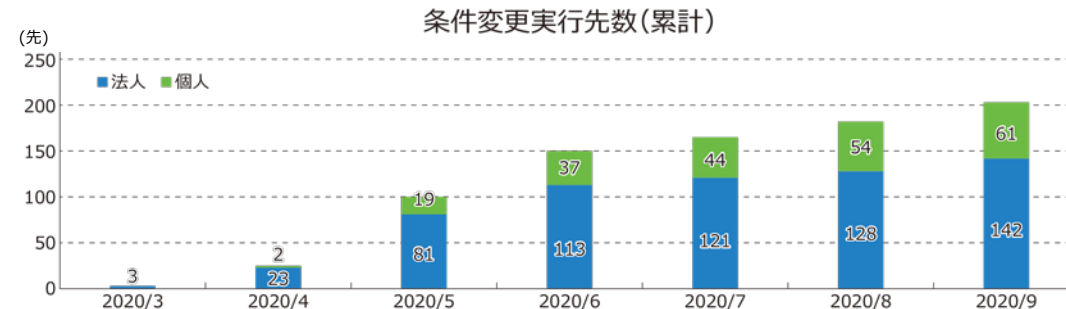
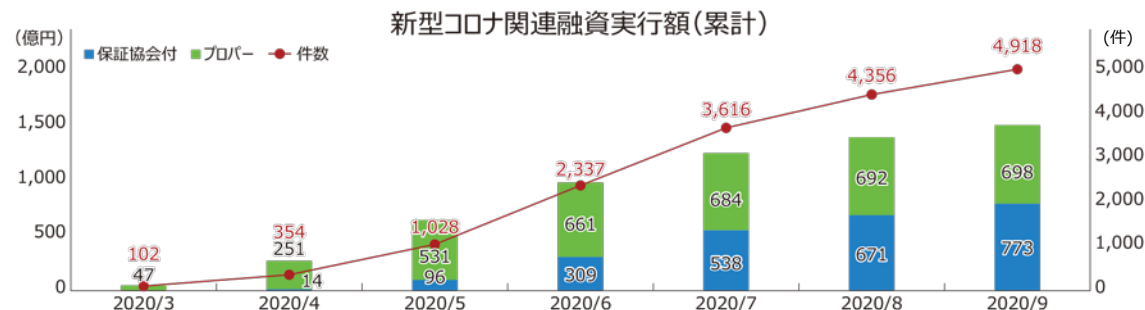
● お客さまとの接触件数推移（期次のべ件数）

- ◎ 訪問自粛による接触件数減少を電話にてカバーし、ニーズのヒアリングを実施
- ◎ 全店へタブレットを配布し、オンライン面談を可能とする体制を構築



資金繰り支援状況・経営課題サポート

● 1,500億円弱のコロナ関連融資、200先超の条件変更に対応



● コロナ対策支援チームによるサポート

- ◎ 2020年4月にコロナ対策支援チームを設置
- ◎ 経営支援に関する専門知識とノウハウを持つ本部行員計10名で構成
- ◎ 資金繰り相談のみならず、経営課題に対して幅広くサポート

<支援実績（2020.9末現在）>

対応中案件	対応済案件	合計
39件	66件	105件

<支援メニュー>

ビジネスマッチング・ICTコンサル・事業承継・M&A・ファイナンス・一次産業支援・人材紹介・ものづくり支援・海外事業支援 など